



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2016年10月調査結果(概要版・付帯調査)—

2016年10月31日

業況DIは、一進一退。先行きは持ち直しを見込むも、慎重な姿勢崩れず

ポイント

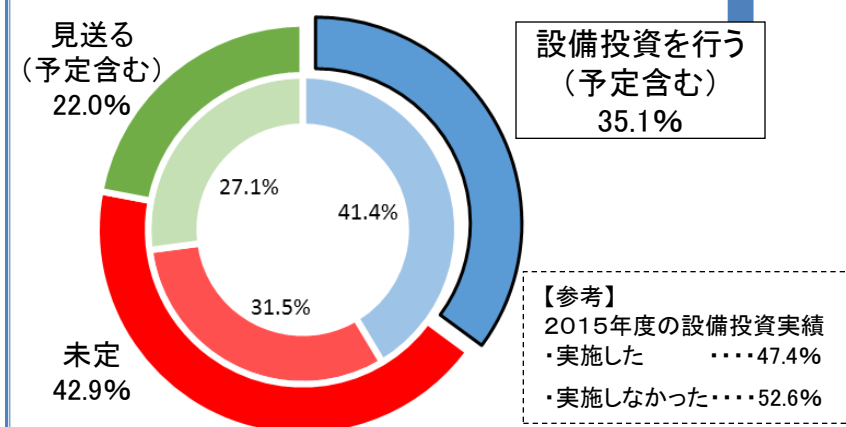
- ▶ 10月の全産業合計の業況DIは、▲25.5と、前月から+2.3ポイントの改善。住宅など民間工事や公共工事が持ち直したほか、自動車や電子部品の関連業種で堅調な動きを指摘する声があった。他方、個人消費の低迷が続くなか、人手不足や最低賃金改定による人件費の上昇、9月の天候不順を背景とした農水産物の価格高騰が、小売業、飲食業の業況感を悪化させるなど、中小企業のマインドは依然として鈍く、一進一退の動きとなっている。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲22.6(今月比+2.9ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。住宅投資や公共工事の増加、年末年始の商戦を契機とする消費拡大への期待感がうかがえる。一方、消費の一段の悪化、円高や海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、人手不足や人件費の上昇などの課題を抱える中小企業においては、先行きへの慎重な姿勢が続く。

2016年度の設備投資動向

- ▶ 2016年度に設備投資を「行う(予定含む)」企業(全産業)は35.1%と、前年同月調査と比べ、6.3ポイント減少。他方、「未定」は42.9%と、11.4ポイント増加し、「見送る」は22.0%と、5.1ポイント減少
- ▶ 設備投資内容は、「国内で新規設備投資」(全産業)が52.7%、「国内で既存設備の改修・更新」が65.6%、「海外で新規投資または既存設備の改修・更新」が3.3%
- ▶ 国内の新規設備投資の目的は、前年同月調査に比べ、「能力増強」が61.6%ポイント、「品質向上・新製品生産・新分野進出」が40.5%ポイント増加した

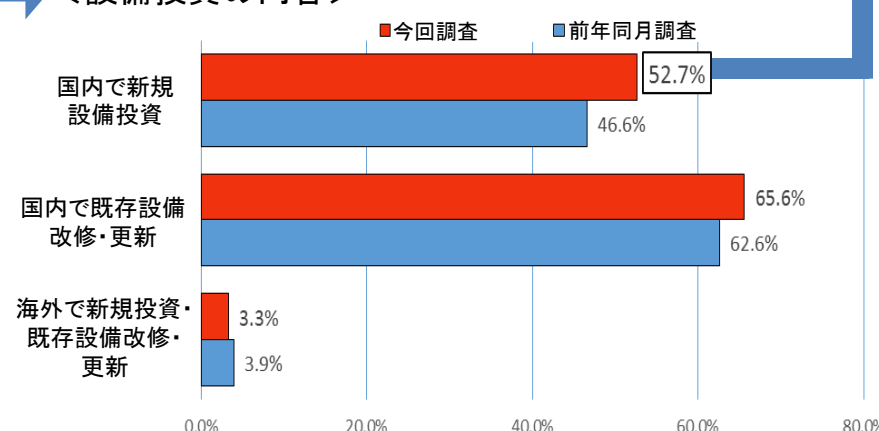
◆2016年度の設備投資動向について

※円グラフの外側が今回調査、内側が前年同月調査



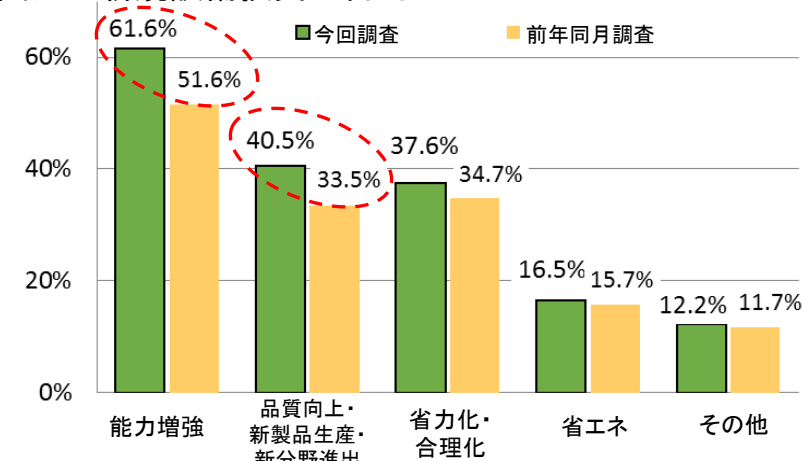
<設備投資の内容>

※設備投資を行う企業が回答

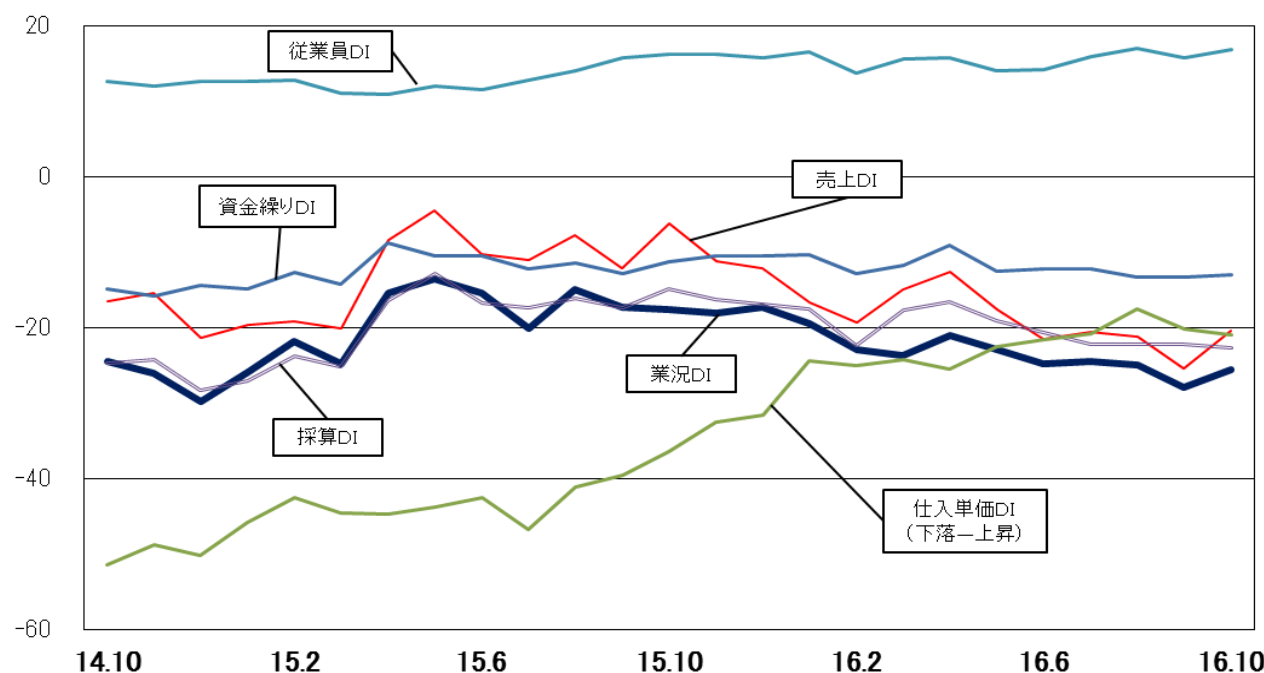


<国内の新規設備投資の目的>

【複数回答】



LOBO全産業合計の各DIの推移(2014年10月以降)



[中小企業の声]

- ▶ 生産能力の強化のため製造ラインの増強や新薬開発に向けた研究開発部門への設備投資を積極的に実施している (富山 医薬品製造業)
- ▶ 賃貸住宅建設が好調なのに伴い、売上げが堅調に推移。更なる受注見込みがあるため設備投資を実施し、営業強化を図る (福山 総合工事業)
- ▶ 売上は堅調だが、新規取引先の受注量がはっきりしないため、新たな設備の導入や車両の購入を躊躇している (高松 運送業)
- ▶ 最低賃金の急激な上昇に伴い人件費が増し採算が悪化しているため、今年度は設備投資を断念せざるを得ない (名古屋 給食サービス業)

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2016年10月調査結果 —

JAPAN RESTART
日本再出発

 日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2016年10月31日

業況DIは、一進一退。先行きは持ち直しを見込むも、慎重な姿勢崩れず

<結果のポイント>

- ◇10月の全産業合計の業況DIは、▲25.5と、前月から+2.3ポイントの改善。住宅など民間工事や公共工事が持ち直したほか、自動車や電子部品の関連業種で堅調な動きを指摘する声があった。他方、個人消費の低迷が続くなか、人手不足や最低賃金改定による人件費の上昇、9月の天候不順を背景とした農水産物の価格高騰が、小売業、飲食業の業況感を悪化させるなど、中小企業のマインドは依然として鈍く、一進一退の動きとなっている。
- ◇業種別では、建設業は、資材価格に落ち着きが見られるなか、住宅関連や公共工事の持ち直しが続き、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車関連のほか、スマートフォンや自動車向けなどの電子部品関連が堅調な動きを見せ、改善。卸売業は、9月の台風や豪雨による農水産物の価格高騰や供給不足の影響に加え、気温の高い日が続き、冬物衣料などの受注が伸びず、悪化。小売業は、日用品、食料品の下支えやイベント開催に伴う売上増を指摘する声はあるものの、消費低迷が長引くなか、人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費増加の影響が拡大しており、悪化。消費者の節約志向から、農水産物の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が難航しているとの声や、中国の大型連休に伴うインバウンド需要に期待していたが、振るわなかったとの声も聞かれた。サービス業は、人手不足の影響拡大を指摘する声が多い一方で、受注が好調なソフトウェア業や、自動車関連の配送需要が増加した運送業が堅調に推移し、改善。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲22.6（今月比+2.9ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。住宅投資や公共工事の増加、年末年始の商戦を契機とする消費拡大への期待感がうかがえる。一方、消費の一段の悪化、円高や海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、人手不足や人件費の上昇などの課題を抱える中小企業においては、先行きへの慎重な姿勢が続く。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2016年10月17日～21日

○調査対象 全国の423商工会議所が2,988企業にヒアリング

(内訳) 建設業：457 製造業：717 卸売業：327 小売業：695 サービス業：792

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$\begin{aligned} DI = & (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合}) \\ & \text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少}) \end{aligned}$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、建設業、製造業、サービス業で改善、その他の2業種で悪化した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬆	⇄	⇄	⬇	⬆	⬇

- ・「県や市町村からの公共工事の新規発注が出始め、売上は改善した。今後の本格的な発注増に期待している」(土木工事業)
- ・「台風など災害復旧の緊急工事の受注が多く、売上は改善した」(一般工事業)
- ・「電気通信工事の受注が減少し、売上は悪化した。反面、太陽光関連工事が増えているため、設備投資を実施して、今後はそちらに注力したい」(電気工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⬆	⇄

- ・「スマートフォンなどの生産増加の影響もあり、受注は順調で、売上は改善傾向にある。年内はこの傾向を維持できる見込み」(電子部品製造業)
- ・「異なる車種間でも同一の部品を使えるようにしようとする動きが自動車業界で進んでいる。複数の車種で共有化できる部品を扱う当社は販路が拡大し、売上が伸びた」(自動車部品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⬇

- ・「自動車関連を中心に取引先からの受注は多いが、値下げ要請が厳しく、採算割れの案件が増えている」(鉱物金属卸売業)
- ・「台風や長雨の影響が尾を引いており、青果物の仕入価格が非常に高い。仕入価格上昇分を一部しか販売価格に転嫁できていないため、採算は悪化した。高値による消費者の青果物離れも不安である」(農産物卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⬇	⬇	⇄	⇄	⇄	⬇

- ・「高額品の低迷に加え、インバウンド需要も減少しており、業況は悪化した。今月の気温が高めに推移していることもあり、秋冬物衣料の売上も精彩を欠いている」(百貨店)
- ・「最低賃金の改定により、パートの賃金が底上げされ、人件費上昇につながった。パートの雇用人数も多いため、大幅に収益が圧迫されている」(衣料品小売業)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「熊本地震の影響で中止になっていた宴会が復活し、業況は改善した。年末の忘年会等の予約も活発である」(飲食業)
- ・「最低賃金の上昇もあって人件費は増えたが、サービス料金に全く転嫁できていない」(清掃サービス業)
- ・「Web サイトの構築やバナー更新など、ネットで商品販売を行う企業からの受注が増え、売上は改善傾向にある」(ソフトウェア業)

【業況についての判断】

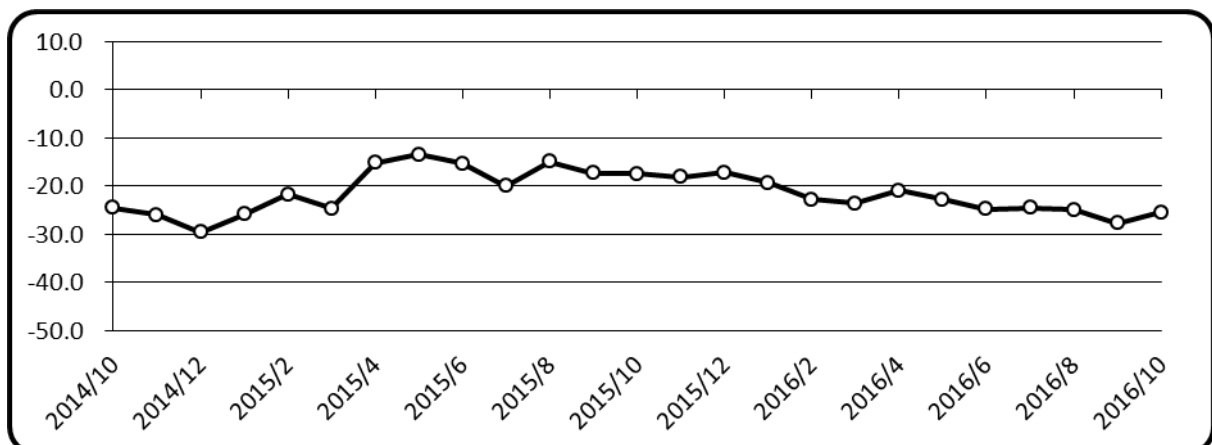
- 業種別では、建設業は、資材価格に落ち着きが見られるなか、住宅関連や公共工事の持ち直しが続き、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車関連のほか、スマートフォンや自動車向けなどの電子部品関連が堅調な動きを見せ、改善。卸売業は、9月の台風や豪雨による農水産物の価格高騰や供給不足の影響に加え、気温の高い日が続き、冬物衣料などの受注が伸びず、悪化。小売業は、日用品、食料品の下支えやイベント開催に伴う売上増を指摘する声はあるものの、消費低迷が長引くなか、人手不足や最低賃金の上昇に伴う人件費増加の影響が拡大しており、悪化。消費者の節約志向から、農水産物の仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が難航しているとの声や、中国の大型連休に伴うインバウンド需要に期待していたが、振るわなかったとの声も聞かれた。サービス業は、人手不足の影響拡大を指摘する声が多い一方で、受注が好調なソフトウェア業や、自動車関連の配送需要が増加した運送業が堅調に推移し、改善。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲22.6（今月比+2.9ポイント）と、改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業で悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。改善を見込むその他の4業種はいずれの業種も「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲22.8	▲24.8	▲24.5	▲24.9	▲27.8	▲25.5	▲22.6
建設	▲21.0	▲22.5	▲22.6	▲17.8	▲16.1	▲12.9	▲15.7
製造	▲13.2	▲22.1	▲20.8	▲20.2	▲24.7	▲18.1	▲16.8
卸売	▲25.1	▲30.4	▲27.5	▲33.1	▲27.7	▲29.0	▲24.9
小売	▲36.2	▲39.9	▲37.2	▲38.2	▲43.5	▲47.6	▲38.6
サービス	▲20.4	▲12.5	▲16.9	▲18.9	▲23.8	▲20.7	▲18.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

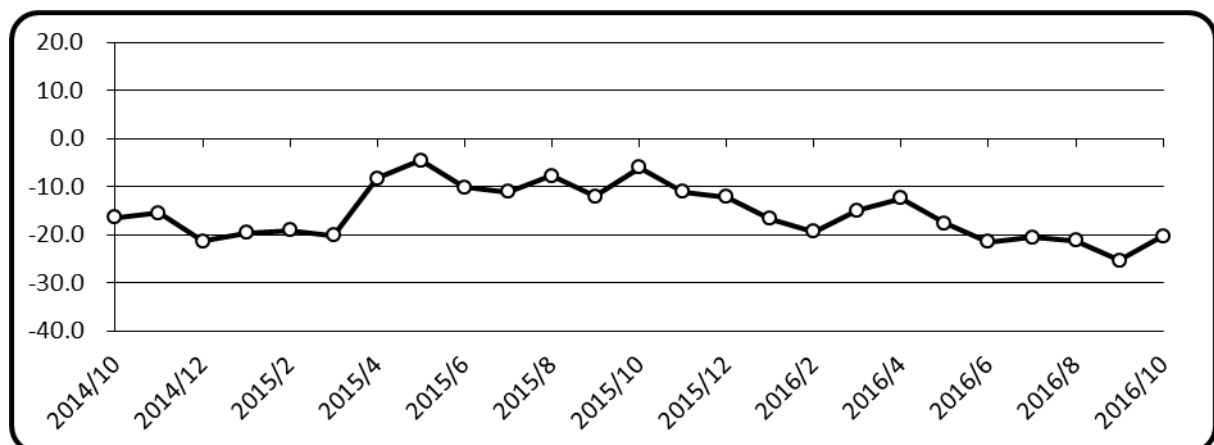
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲20.3（前月比＋5.0ポイント）と、改善。産業別にみると、建設業は、住宅などの民間工事が好調なほか、公共工事の発注が増加しつつあり、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、円高や海外経済減速の影響により、機械製造業で受注量が減少しているとの声があるものの、自動車関連に加え、スマートフォンや自動車向けなどの電子部品関連が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化に留意が必要。卸売業は、扱う商品により需要がばらつき、ほぼ横ばい。天候不順に伴う農水産物の品不足による影響が見られる。小売業は、消費者の節約志向が根強く、高額品需要は低迷しているものの、化粧品や食料品などに下支えされ、改善。なお、中国の大型連休に伴うインバウンド需要に期待していたが、伸び悩んだとの声が聞かれた。サービス業は、天候不順の影響により宿泊・飲食業でキャンセルが発生した一方、受注が好調なソフトウェア業や自動車関連の荷動きが活発となった運送業が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響したことに留意が必要。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲15.5（今月比＋4.8ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業はほぼ横ばい。その他の4業種は改善の見込み。ただし、いずれの業種も「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲17.6	▲21.5	▲20.6	▲21.2	▲25.3	▲20.3	▲15.5
建設	▲17.7	▲16.1	▲23.8	▲19.8	▲17.0	▲10.3	▲9.6
製造	▲5.1	▲15.8	▲17.0	▲18.3	▲19.8	▲13.7	▲9.1
卸売	▲15.9	▲30.4	▲20.6	▲19.3	▲19.2	▲18.5	▲10.7
小売	▲35.9	▲38.5	▲30.8	▲39.4	▲45.3	▲39.3	▲32.7
サービス	▲14.4	▲10.9	▲13.2	▲9.7	▲20.4	▲18.2	▲13.5

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

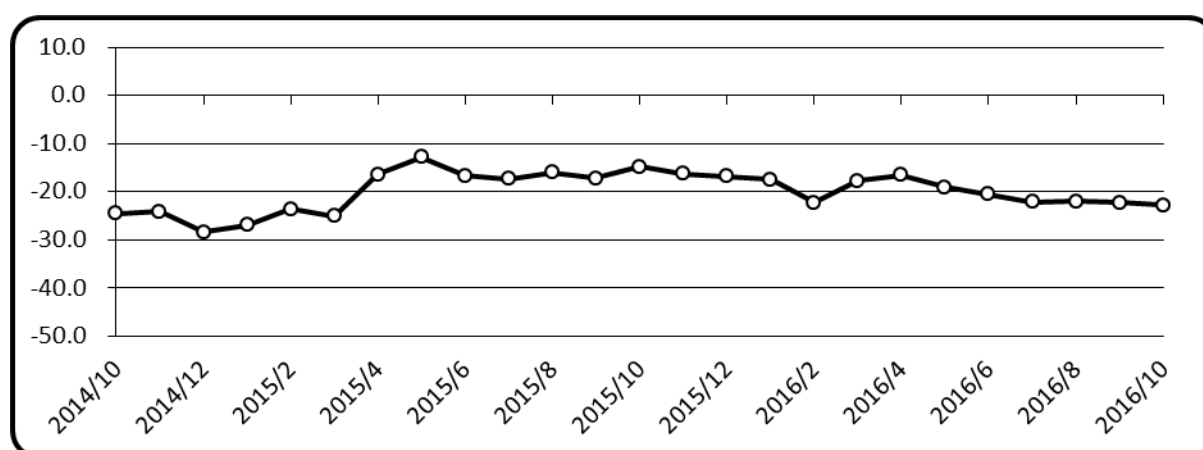
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲22.7（前月比▲0.5ポイント）と、ほぼ横ばい。産業別にみると、建設業は、資材価格に落ち着きが見られ、改善したものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、円高による取引先からのコストダウン要請が見られるほか、天候不順に伴う農水産物価格の高騰により採算が悪化している食料品製造業が全体を押し下げ、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。卸売業は、円高による輸入品の仕入価格の下落が採算の改善に寄与する一方、取引先からの値下げ要請や農水産物の仕入価格の上昇が、採算を悪化させているとの声もあり、ほぼ横ばい。小売業は、悪化。消費者の低価格志向が続く中、農水産物の仕入価格の上昇分や最低賃金引上げなどに伴う人件費増加分を、一部しか販売価格に転嫁できないとの指摘がある。サービス業は、飲食業を中心に仕入コストが上昇しているとの声が多く聞かれる一方、ソフトウェア業や運送業の収益改善が進み、改善。
- 向こう3カ月（11～1月）の先行き見通しは、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲19.8（今月比+2.9ポイント）と改善の見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業、サービス業でほぼ横ばい。改善を見込むその他の3業種のうち、製造業、小売業は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲19.0	▲20.6	▲22.2	▲22.1	▲22.2	▲22.7	▲19.8
建設	▲17.3	▲14.0	▲28.8	▲22.8	▲20.9	▲14.7	▲14.9
製造	▲11.4	▲16.7	▲18.6	▲16.3	▲15.4	▲18.7	▲12.7
卸売	▲11.8	▲23.8	▲17.7	▲23.0	▲21.0	▲20.1	▲17.9
小売	▲31.5	▲36.3	▲29.5	▲32.7	▲33.5	▲39.6	▲35.2
サービス	▲20.2	▲12.8	▲17.2	▲17.6	▲20.2	▲18.8	▲18.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 12.1	▲ 13.3	▲ 13.2	▲ 13.0	▲ 13.0
建設	▲ 8.3	▲ 9.8	▲ 8.2	▲ 10.7	▲ 10.4	▲ 9.0	▲ 9.1
製造	▲ 7.1	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 9.1	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 7.5
卸売	▲ 10.0	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 6.0	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 8.9
小売	▲ 23.1	▲ 22.9	▲ 19.9	▲ 23.5	▲ 21.8	▲ 24.7	▲ 22.5
サービス	▲ 12.5	▲ 9.9	▲ 12.4	▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 15.3

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 13.0と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業で改善、小売業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、横ばいの見込み。産業別にみると、建設業でほぼ横ばい、製造業、小売業で改善、その他の2業種では悪化する見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全産業	▲ 22.4	▲ 21.5	▲ 20.8	▲ 17.5	▲ 20.1	▲ 20.9	▲ 20.6
建設	▲ 20.1	▲ 20.2	▲ 20.8	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 14.6	▲ 13.9
製造	▲ 12.5	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 10.1	▲ 12.9
卸売	▲ 24.0	▲ 24.0	▲ 23.8	▲ 16.9	▲ 24.0	▲ 26.6	▲ 26.8
小売	▲ 27.1	▲ 23.7	▲ 22.9	▲ 21.8	▲ 25.4	▲ 23.9	▲ 23.3
サービス	▲ 29.6	▲ 28.1	▲ 24.5	▲ 24.7	▲ 26.6	▲ 30.7	▲ 27.8

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 20.9と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、小売業で改善、その他の3業種では悪化した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、サービス業で改善、製造業で悪化、その他の3業種ではほぼ横ばいとなる見込み。

従業員 D I （前年同月比）の推移

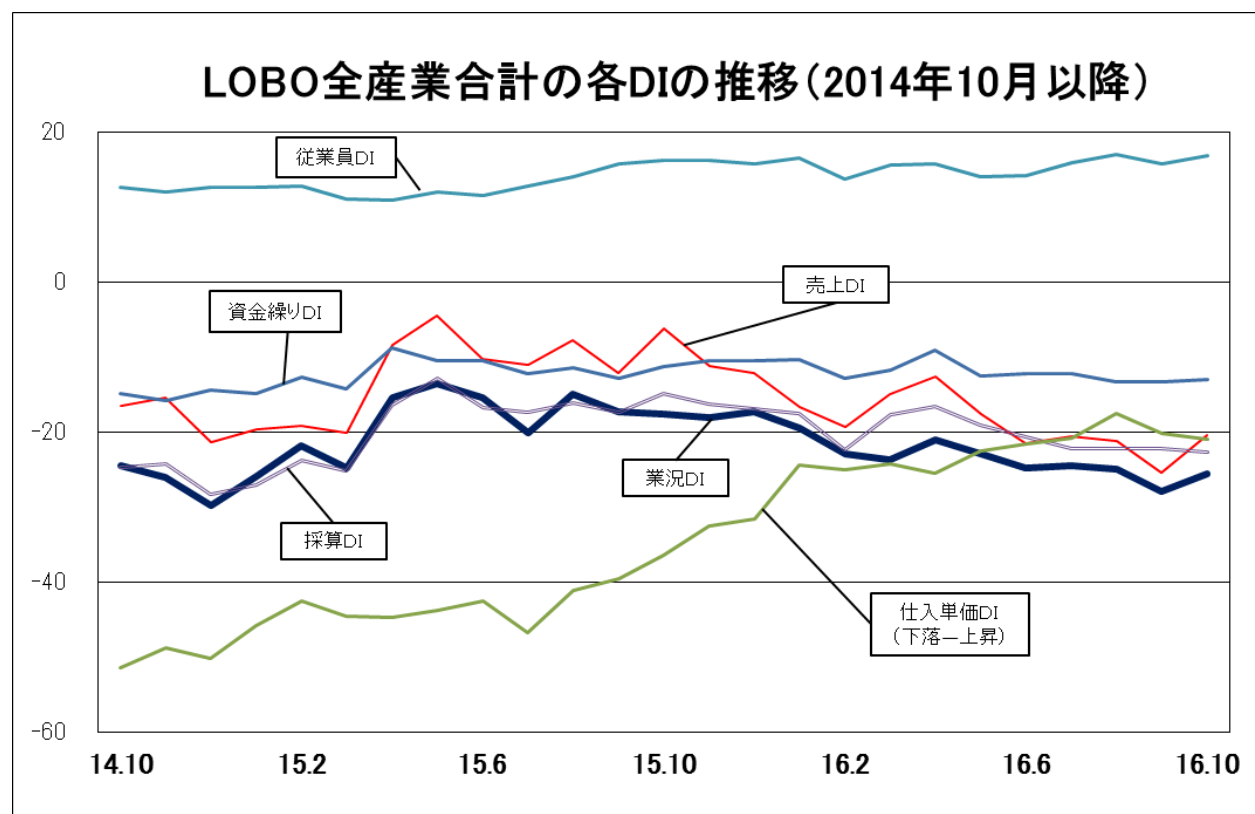
	1 6 年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	先行き見通し 1 1 ～ 1 月
全 産 業	14.1	14.2	15.9	17.1	15.7	16.8	18.1
建 設	14.3	13.2	15.2	21.2	17.8	19.7	24.3
製 造	4.1	5.5	6.8	6.3	7.5	5.5	7.8
卸 売	8.2	7.1	10.6	9.6	9.0	10.7	10.8
小 売	18.8	18.7	21.2	23.3	22.6	26.0	24.3
サービス	22.6	22.8	23.3	23.4	19.4	21.2	22.8

D I ＝ （不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 D I】全産業合計の従業員 D I は 1 6 . 8 と、前月から人手不足感が強まった。産業別にみると、製造業で人手不足感が弱まり、その他の 4 業種で人手不足感が強まった。

【先行き見通し D I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、人手不足感が強まる見込み。産業別にみると、建設業、製造業、サービス業で人手不足感が強まり、小売業では人手不足感が弱まる見込み。また、卸売業でほぼ横ばいとなる見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し D I



【ブロック別概況】

○ ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東北、北陸信越、関東、東海、四国で改善、その他の4ブロックではほぼ横ばい。ブロック別の概況は以下のとおり。

- ・ 北海道は、ほぼ横ばい。公共工事の増加や台風被害への対応で建設業の業況が改善したほか、北海道新幹線効果もあり、飲食業などのサービス業の業況が堅調だった。一方で、卸売業では農水産物の供給減少や価格上昇を指摘する声が聞かれ、業況が悪化した。
- ・ 東北は、改善。公共工事、民間工事ともに持ち直しの動きが見られ、建設業の売上が増加したことに加え、飲食業や宿泊業を中心にサービス業の業況も改善した。
- ・ 北陸信越は、改善。建設業では、北陸新幹線の関連工事などの影響で受注が堅調という声が聞かれた。製造業では、医薬品などの化学や食料品などが堅調に推移し、業況が改善した。
- ・ 関東は、改善。製造業では、自動車や電子部品関連を中心に売上が伸びたほか、受注が好調なソフトウェア業、運送業、不動産業などを中心にサービス業が全体を押し上げた。
- ・ 東海は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。自動車関連を中心に製造業の業況が改善したものの、衣料品の低迷に加え、インバウンド需要や高額品販売に陰りが見られ、小売業の業況は悪化した。
- ・ 関西は、ほぼ横ばい。公共工事、民間工事の持ち直しにより建設業の業況が改善した。他方、小売業では引き続き高額品販売の落ち込みなど個人消費の低迷が指摘された。中国の大型連休によるインバウンド需要は振るわなかったとの声も聞かれた。
- ・ 中国は、ほぼ横ばい。小売業や飲食業では、地元野球チームの優勝セール等の影響を指摘する声が聞かれたものの、天候不順に伴う農水産物の価格上昇の影響を指摘する声が聞かれた。なお、鳥取地震は今回調査終了日の午後に発生したため、調査結果にはほとんど反映されていないことに留意が必要。
- ・ 四国は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。公共工事が動き始めたことで建設業の業況は改善したが、産業用機械、製紙など製造業の売上が悪化した。
- ・ 九州は、ほぼ横ばい。熊本地震の影響が少しずつ和らぎ、客入りが戻ってきたとの声が飲食業で聞かれた。他方、製材や造船、食料品などを中心とした製造業や、消費者の節約志向が根強い小売業の業況が悪化した。

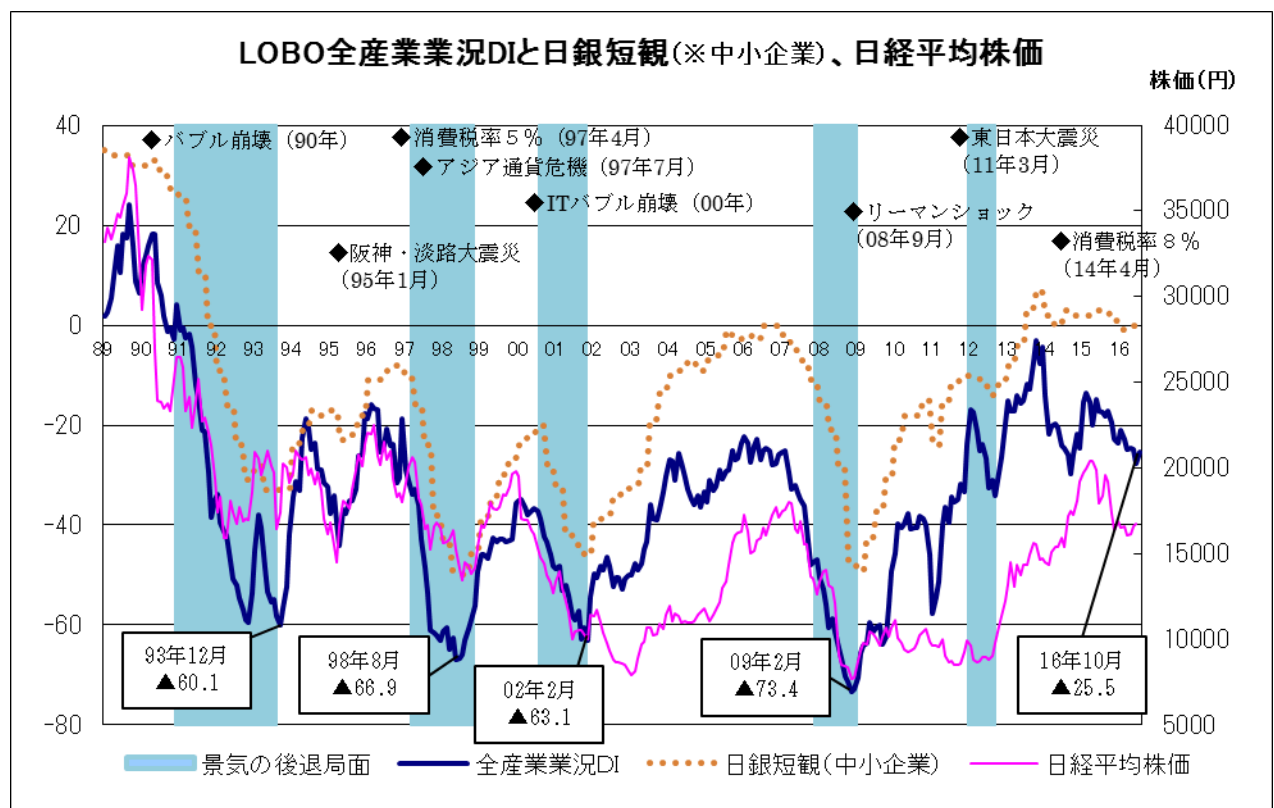
○ ブロック別の向こう3カ月（11～1月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東北、関東、東海、関西、九州で改善、四国ではほぼ横ばい、その他の3ブロックで悪化する見込み。ただし、改善を見込む5ブロックは「悪化」から「不変」、悪化を見込む北陸信越、中国は「改善」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

住宅投資や公共工事の増加、年末年始の商戦を契機とする消費拡大への期待感が伺える。一方、消費の一段の悪化、円高や海外経済減速の長期化を懸念する声は多く、人手不足や人件費の上昇などの課題を抱える中小企業においては、先行きへの慎重な姿勢が続く。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	16年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	先行き見通し 11～1月
全 国	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 24.5	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 22.6
北 海 道	▲ 23.3	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.2	▲ 21.0	▲ 20.2	▲ 21.3
東 北	▲ 15.6	▲ 24.5	▲ 26.1	▲ 35.4	▲ 39.8	▲ 37.6	▲ 34.4
北陸信越	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 28.6	▲ 28.0	▲ 22.3	▲ 24.0
関 東	▲ 24.7	▲ 26.4	▲ 26.4	▲ 25.6	▲ 27.0	▲ 24.1	▲ 20.6
東 海	▲ 20.7	▲ 22.7	▲ 19.0	▲ 26.6	▲ 31.0	▲ 28.7	▲ 21.5
関 西	▲ 17.0	▲ 23.8	▲ 20.5	▲ 23.1	▲ 31.7	▲ 32.1	▲ 25.0
中 国	▲ 22.9	▲ 24.0	▲ 18.6	▲ 18.5	▲ 21.6	▲ 21.2	▲ 22.4
四 国	▲ 16.5	▲ 14.9	▲ 20.4	▲ 15.5	▲ 22.1	▲ 17.5	▲ 17.9
九 州	▲ 35.2	▲ 32.0	▲ 31.3	▲ 22.6	▲ 22.9	▲ 22.7	▲ 19.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象